

公益社団法人 経 済 同 友 会
Japan Association of Corporate Executives

2022
活動と組織



公益社団法人経済同友会は、終戦直後の1946年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来、一貫してより良い経済社会の実現や国民生活を充実させるための諸課題に率先して取り組んでまいりました。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行うところが、経済同友会最大の特色です。

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、国際社会に対して常に明確な問題意識を持ち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展を目指して、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

経済同友会 シンボルマークについて



正 方 形

経済同友会に結集する経営者一人一人の「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒 色

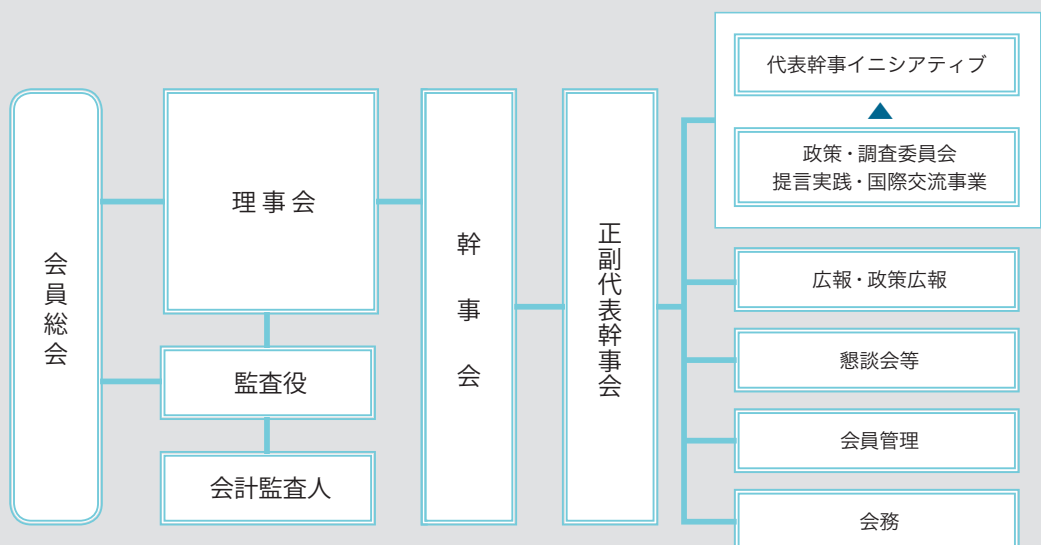
正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

概要

(2022年6月17日現在)

名 称	公益社団法人 経済同友会 KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)
設 立	1946年4月30日 (社団法人化：1953年9月4日、公益社団法人化：2010年4月1日)
法 的 根 拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律／ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
主 務 官 庁	内閣府
活 動 範 囲	全国
会 員 数	一般会員 1,493 名
代 表 幹 事	櫻田 謙悟 (SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役会長)
事 業 内 容	1. 経済・経営・社会問題に関する調査・研究、審議、立案、建議 2. 海外経済界・国際経済団体との共通課題の意見交換、協力 3. 本会の事業に関する情報発信並びに政策実現にむけた関係者との議論 4. 会員相互の理解、研鑽 5. その他、本会の目的達成に必要な事業
所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-6 日本工業倶楽部別館 5 階 政策調査部・国際交流部・代表幹事サポート室・広報室 TEL：03-3284-0220 総務部・会員業務部 TEL：03-3211-1271

組織図



マルチステークホルダーと共に 「生活者共創社会」の姿を描く



経済同友会 代表幹事
櫻田 謙悟
SOMPOホールディングス
グループCEO
取締役 代表執行役会長

30年に及ぶ長い停滞を経て、日本は世界において相対的に貧しく、弱い国へと転落しつつあります。日本の課題と処方箋は、既に出尽くしています。今必要なのは、日本がこれから目指す社会の姿、完成予想図を社会全体で共有し、今度こそ、結果にこだわってその実現に取り組むことです。

日本には、「武士道」や「論語と算盤」のように、ステークホルダー主義の実践に適した価値観があります。分断と対立が進む世界において、これは他の国にはない、日本独自の強みと言えるでしょう。

この強みが活きるような新しい経済社会の姿として、私は「生活者共創社会」という構想を描いています。「生活者」とは、消費者、働き手、家庭や地域の担い手として、多面的な役割を持つ個人を意味します。企業や学校など、個人が構成するあらゆる組織も「生活者」に含められるでしょう。この多様な生活者が、主体的な参画と選択によって共に創り上げる社会を「生活者共創社会」と名付けました。

「生活者共創社会」は、新しい資本主義を求める動きに呼応した一つの選択肢です。従来との違いは、成長、分配、価値評価に関わるメカニズムの新しさにあると考えます。

「新しい成長」は、社会課題の解決とイノベーションによる成長です。そのために最も重要なことは、人々が未来に希望を持ちイノベーションとそれに伴う変化を歓迎すること、イノベーションの担い手として意欲を持つことです。そのため、戦略や投資に加えて、国民運動によって社会に機運を作り上げることが必要なのです。

分配のあり方も「新しい成長」を前提に見直さなくてはなりません。企業の役割は、すべてのステークホルダーへの分配、中でも人材への投資です。政府の役割は、分配の目的と税・社会保障など制度の見直しです。成功者が生まれることを社会全体の利益と見なす発想や、失敗からの再挑戦への後押しが特に重要です。それと同時に、セーフティネットによって社会に安心を根付かせることも不可欠です。また、寄付などを通じて、個人や企業が直接分配を担う流れを広げることも、「新しい分配」の重要な要素だと思います。

企業は、成長と分配の両面で重要な役割を担いますが、その判断や行動に大きな影響力を持つのが企業価値に対する評価です。投資家が短期的な収益だけを見ている中で、企業が10年、20年先を見据えた投資を行うのは簡単ではありません。企業が生み出す未実現の価値を現在の市場での評価に反映させるため、官民それぞれが役割を担い、市場のあり方を進化させていく必要があります。

今、日本は、緩やかな転落に甘んじるか、世界をリードする国を目指すのか、選択の時を迎えています。経済同友会は、成長・分配・企業価値に関わる新しい仕組みや「生活者共創社会」というビジョンを掲げ、すべての生活者に、新しい経済社会の共創を呼びかけていきます。

副代表幹事（業務執行理事）



市川 晃
住友林業
取締役会長



秋池 玲子
ボストン コンサルティング
グループ
日本共同代表



石村 和彦
AGC
元・取締役会長



峰岸 真澄
リクルートホールディングス
取締役会長 兼
取締役会議長



小柴 満信
JSR
名誉会長



秋田 正紀
松屋
取締役社長執行役員



遠藤 信博
日本電気
特別顧問



新浪 剛史
サントリーホールディングス
取締役社長



間下 直晃
ブイキューブ
取締役会長 グループCEO



栗原 美津枝
価値総合研究所
取締役会長



山下 良則
リコー
取締役社長
執行役員CEO



田代 桂子
大和証券グループ本社
取締役 兼 執行役副社長



高島 宏平
オイシックス・ラ・大地
取締役社長



伊達 美和子
森トラスト
取締役社長



玉塚 元一
ロッテホールディングス
取締役社長



山口 明夫
日本アイ・ビー・エム
取締役社長執行役員

事務局長（代表理事）



岡野 貞彦
経済同友会
事務局長・代表理事

常務理事（業務執行理事）



菅原 晶子
経済同友会
常務理事



篠塚 肇
経済同友会
常務理事

監査役（監事）



朝田 照男
丸紅
名誉理事



松尾 憲治
明治安田生命保険
名誉顧問



木川 眞
ヤマトホールディングス
特別顧問



稲葉 延雄
リコー経済社会研究所
参与



2022年度活動の基本方針

新たな国際秩序の形成や市場環境の急速な変化が進展する中、経済同友会は「開かれた行動する政策集団」として、日本が「いて欲しい国、いなくては困る国」としての存在感を高め、世界に貢献していくための戦略・方策を示していきます。

特に、イノベーション主導型の経済成長の実現と、従来のグローバル資本主義に伴う歪みの克服を両立する新しい経済社会の姿、「生活者共創社会」を描くための課題と選択肢を示し、社会変革を加速します。

こうした取り組みを進めるにあたり、国内外の幅広いステークホルダーと連携し、未来志向の議論・行動を呼びかけるネットワーク、コミュニティ形成を強化します。

同時に、今の時代において、企業経営者が参画する経済団体が果たすべき使命を再定義し、新たな設立趣意書とも言える「ミッション・ステートメント」を社会に提示します。

【基本方針 1】日本が目指すべき社会像を描き、イノベーションによる成長と社会変革を加速する

社会のあらゆるセクターからイノベーションが湧きおこり、その総和によって成長する日本の姿、日本がこれから追求すべき豊かさや社会のあり方を描き、社会に示します。

ビジョン実現に向けて不可欠な改革・施策を具体的に提言し、企業・経営者としての実践に取り組みます。

【基本方針 2】社会変革を促すべく、多様なステークホルダーとの対話・協働を推進・強化する

社会の多様なステークホルダーが参画する「未来選択会議」における議論を通じて、社会変革にかかわる重要課題について、将来に向けた選択肢・論点を提示します。

「未来選択会議」で採り上げるテーマに関連する委員会は、ステークホルダーとの対話を通じて、本会の提言・意見を深化させます。

【基本方針 3】多様な経営者の活躍推進と発信力強化に取り組む

若手経営者や起業家の新しい発想を本会の活動に取り込み、本質的で先進的な提言を立案、実現します。会員（経営者）は、経済社会の諸課題に対し、企業・業種等の立場を超えて自由闊達に議論するとともに、経営者としての知見やリソースを活かして行動、意見発信し、社会変革を主導します。

経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、政治、経済、社会、企業経営等にかかわる諸問題の解決に向け、日々議論を重ねています。

経営者による自由闊達な議論を通じ、一企業や特定業種の利害にとらわれない、先進的な政策や企業経営のあり方を発信しています。

(無印：委員長／◎印：座長／○印：代表世話人／◇印：世話人／※印：所長／＊印：委員長代理) (役職は 2022 年 7 月 1 日現在)

【1】代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

委員会・組織名	委員長・世話人	
未来選択会議		◇石村 和彦 AGC 元・取締役会長
		◇新芝 宏之 岡三証券グループ 取締役社長
		◇玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長
新しい経済社会委員会		● 世界共通の社会課題への解や、新たな価値の創出を担う日本への転換を目指し、日本の経済社会構造の変革に向けた重要課題を企業経営者の目線で洗い出す。 ● 競争・新陳代謝の促進と、持続可能性・社会性を両立しようとする社会の実現に向け、官と民がそれぞれ果たすべき役割や市場の機能、企業経営のあり方について議論をする。
成長戦略評価・実行委員会		● 政府の成長戦略が成果に結び付いていない現状に対し、PDCA の各段階における問題の所在と、その背景にある真因を明らかにし、解決策（各府省の権限、人材マネジメント、民間のオーナーシップを発揮させるための戦略策定、民間やノウハウの活用等）を検討する。
防災・震災復興委員会		● 東日本大震災等の経験も踏まえ、首都直下型地震、南海トラフ地震等の大規模地震や、激甚化・広域化する水害等の大規模自然災害を想定した、防災・減災、国土強靱化のあり方や企業のBCP対策を検討する。 ● 東日本大震災からの復興に向けた被災地との対話を継続、進捗状況や課題等の検証を行う。
生活者共創を支える分配PT		● 「生活者共創社会」における分配の仕組みに関する基本的な考え方、税制など公的な制度設計について検討を行う。
政策審議会		● 代表幹事からの諮問および重要政策課題に対し、機動的な検討・意見発信を行う。

委員会・組織名	委員長	◇ 調査研究 ★ 提言実現のための実践・行動
政策懇談会	 金丸 恭文 フューチャー 取締役会長 兼 社長 グループCEO	★ 重要政策課題等に関する政党・各府省庁幹部との意見交換・ネットワーキングを行う。
経済情勢調査会	 熊谷 亮丸 大和総研 副理事長 兼 専務取締役	◇ マクロ経済情勢、各業界における景気動向・経営上の課題にかかる情報共有と議論を行う。 ◇ 景気定点観測アンケート調査を企画・実施する。

【2】代表幹事イニシアティブ【共益事業】

委員会・組織名	委員長	◇ 調査研究 ★ 提言実現のための実践・行動 ■ 主な事業内容
経済研究所	 ※ 神津 多可思 日本証券アナリスト協会 専務理事	◇ 東京経済研究センター（TCER）とのセミナー共催、研究会の企画・開催 ◇ 事務局政策立案機能の強化
経済財政推計研究会	 神津 多可思 日本証券アナリスト協会 専務理事	★ 長期経済財政試算の更新とそれに基づく情報発信 ★ IFI（独立財政機関）実現に向けた検討、各種ステークホルダーへの働きかけ
アドバイザー・グループ		■ 提言の内容や公表のタイミングの改善、提言の実践活動の充実等についての助言

【3】政策・調査委員会【公益目的事業】

（1）日本のグローバル競争力、イノベーション創出力の強化

委員会・組織名	委員長	● 提言・意見とりまとめ
イノベーション戦略委員会	 深澤 祐二 東日本旅客鉄道 取締役社長	● サービス、ビジネスモデル等のイノベーション推進に向けて、民間主導の戦略モデルおよび政府の役割について検討する。
規制・競争政策委員会	 間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO	● 規制改革推進会議、国家戦略特区諮問会議等、各種規制・制度改革に関する政府会議への機動的対応を行う。 ● 経済活性化に向けた各種規制、競争政策上の制度的課題に関する検討を行う。 ● 個別規制に関する提案実現に向けたフォローアップおよび新たな成長戦略の柱となる規制改革について検討する。
環境・エネルギー委員会	 栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長	● 経済成長に資するカーボンプライシングのあり方や、2030年エネルギーミックス実現等に向けた課題について検討し、機動的に意見発信を行う。 ● 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた企業の戦略や革新的技術開発に関する調査研究、具体的ロードマップを検討する（国内外の動向調査・ヒアリングを踏まえ、課題や方向性について検討）。

委員会・組織名	委員長	● 提言・意見とりまとめ
データ戦略・デジタル社会委員会	 寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長	● 経済成長の実現に向けた民間保有データの相互利用推進（インセンティブ設計等）、オープン化、公共財化を含む新たなビジネス戦略を検討する。 ● デジタル庁のデータ戦略を踏まえた官民のデータ連携、国家戦略特区・スーパーシティにおける諸規制の緩和（個人情報・データポータビリティ権等）に向けた働きかけや課題の検討を行う。 ● 各国のデータ戦略、AI・ディープラーニング等のビジネス利活用に関する最新動向の把握・ヒアリングを行う。
観光再生戦略委員会	 伊達 美和子 森トラスト 取締役社長	● ウィズコロナ時代の新たな観光需要の創出と、持続可能な観光基盤づくりについて検討する。 ● DMO（観光地域づくり法人）を主体にしたデータ連携基盤を社会実装するための方策、DMOのあるべき姿とその評価指標づくり等。
スポーツとアートの産業化委員会	 秋田 正紀 松屋 取締役社長執行役員  山口 栄一 アートパワーズジャパン 代表理事	● スポーツ産業の価値創造力・収益力の強化とその環境整備（ニューノーマルを見据えた新しいビジネスモデルの創造、主要施策の進捗・課題の検証、産業の健全な発展に向けたスポーツ・インテグリティの強化、競技団体のガバナンス・コンプライアンス強化等）について検討する。 ● アート産業活性化に向けたエコシステムの構築に係る提言のフォローアップを行う（マルチステークホルダーによるアート・ラウンドテーブル開催。アート関係者との意見交換、視察など）。
経済安全保障・科学技術委員会	 小柴 満信 JSR 名誉会長	● グローバルビジネス、企業経営の実態に即した経済安全保障のあり方を検討する。 ● 経済安全保障の観点からテクノロジー、科学技術戦略について調査・検討を行う。

(2) 持続的な成長と社会変革の実現

委員会・組織名	委員長	● 提言・意見とりまとめ
企業経営委員会	 山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員	● 日本企業の競争力強化に向け、「両利きの経営」と「コーポレート・トランスフォーメーション」の実現に必要な方策につき、特に人材戦略を中心に検討する。過去の提言に基づく取り組みのレビューを行い、進捗を阻む理由を明確化し、課題解決に向けた行動を考える。 ● 資本としてのデータの最適活用、サステナビリティや人的資本形成という価値など、企業経営の視点から「新しい資本主義」のあり方を考え、国と企業の役割分担を提示する。
働き方改革委員会	 田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役員副社長	● 日本の持続的成長には、「自律した個」と「働き方改革」という基盤の確立が不可欠との問題意識の下、人生100年時代を見据えた多様で柔軟な働き方の実現に向けた労働市場改革、グローバル人材の働き方を阻害しない雇用・人事制度のあり方について検討する。 ● 人的資本の充実に向けた企業による施策につき検討する（リスキリング、インクルージョン&ダイバーシティ、働く場所や時間のフレキシビリティ向上等）。
教育改革委員会	 遠藤 信博 日本電気 特別顧問	● 日本の国際競争力強化に向けて、価値創造に寄与する人材像とその育成に向けた教育のあり方を検討する。 ● 学校内外において、「個」の能力と主体性を重んじた「育てる」教育について検討する（興味・関心 (Fun) を持つことで、自ら意志 (Will) を持ち、自らを育てる (Effort) 教育のあり方）。

（３）次世代に責任を持つ国家運営への転換

委員会・組織名	委員長	● 提言・意見とりまとめ ● 経済・金融情勢、マクロ経済政策等について検討する。
経済政策 PT	 三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長	
財政・税制委員会	 竹増 貞信 ローソン 取締役社長	● 持続可能な財政構造の実現には、歳出改革、歳入改革、成長力の強化・向上の3つすべてに取り組むことが必要との立場から、世論喚起に取り組み、タイムリーな政策提言・意見を発信する。 ● 法人税にかかるグローバルな議論の動向や少子・高齢化の進展、急速な技術革新等により拡大する世代間・世代内格差への対応等を踏まえ、基幹3税のあり方を検討する。
社会保障委員会	 日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO	● 経済のデジタル化による格差拡大やコロナ禍に伴う貧困の連鎖を防ぐための子どもの貧困対策の検討と、経営者による行動・実践について検討する。 ● 医療・介護提供体制を強化・効率化するための職種間タスクシフト・シェアのあり方を検討する。 ● 全世代型社会保障構築会議等、政府の検討状況を踏まえ、機動的に対応する。
政治・行政委員会	 鈴木 純 帝人 取締役会長	● 日本が様々な課題に直面する中で、日本の将来の姿を描き、その実現に向けた諸改革を決断・実行できる政治・行政のあり方を検討する。 (政党の政策立案能力の強化、国民の多様な意見を反映させる仕組みづくり、平時・有事の司令塔機能の発揮、アジャイルな政策形成プロセスなど)

〔４〕提言等実践活動【公益目的事業】

委員会・組織名	委員長	■ 主な事業内容
学校と経営者の 交流活動推進委員会	 林 礼子 BofA証券 取締役 副社長	■ 対面事業に加え、オンラインも活用した出張授業を実施する。また、出張授業のあり方（方法、内容）を検討する。 ■ 学校現場におけるマネジメントやリーダーシップの課題を踏まえた、教師を対象とする出張授業等（講演会、研修会等）を企画・検討する。 ■ 生徒、教師、保護者、企業経営者が一堂に会し、社会課題や教育のあり方について議論する「教育フォーラム」を開催する。
東京オリンピック・ パラリンピック 2020 レガシー検討 PT	 大西 賢 商船三井 取締役  高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長	■ アスリート就職支援イベントの開催や、競技団体の支援、パラスポーツ運動会開催を通じた理解促進、スポーツ界との交流を行う。
ラウンドテーブル・ クロスリーチ PT	 南 壮一郎 ビジョナル 取締役社長	■ 起業家、スタートアップ経営者と大企業経営者等の交流・意見交換の実施・発信を行う。 ■ 「ラウンドテーブル（会議）」、「クロスリーチ（座談会）」の企画・運営を行う。

委員会・組織名	委員長	■ 主な事業内容
地域共創委員会	 山下 良則 リコー 取締役社長 執行役員CEO	■ 地方創生に資するテレワークやワーケーションの実証実験を行い、推進・浸透に向けた報告・意見書を公表する。 ■ 国の人材支援制度や地方自治体の人材マッチング制度等へ協力を行う。 ■ 同制度を通じて、地方自治体や地域企業への都市部人材派遣を行い、関係人口の創出を図る。 ■ 地域企業の経営人材、後継者を対象とした育成講座・起業支援セミナー等へ本会会員を講師として派遣、地方創生を担う地域のリーダーを育成する。
	 東 和浩 りそなホールディングス シニアアドバイザー	
	 ＊ 地下 誠二 (PFI担当) 日本政策投資銀行 取締役社長	
各地経済同友会との意見交換会		■ 地域が直面する重要政策課題にかかる相互理解の形成と、各地経済同友会を起点とした広域・地域間連携の推進 ■ 東西懇談会（関西経済同友会との意見交換）、中部経済同友会との合同懇談会、ブロック単位での各地経済同友会との意見交換会等の開催
全国経済同友会 地方行財政改革推進会議		■ 全国44の経済同友会による地方行財政改革を主とする検討
分権改革委員会		■ 地方分権の推進および地域主権型道州制の実現に向けた検討および大臣・首長等の政策責任者からの定期的なヒアリング
木材利用推進全国会議		■ 各地経済同友会、知事、市町村長との連携による木材利用拡大に向けたセミナー、視察等の企画・実施 ■ 林業の現場から木材加工・建築・設計、発注者（一般企業や金融機関）に至る木材バリューチェーンを結ぶネットワークの構築、交流機会の提供

各地経済同友会（44団体）

北海道経済同友会	（公社）経済同友会	（一社）京都経済同友会	（一社）香川経済同友会
青森経済同友会	（一社）神奈川経済同友会	（一社）関西経済同友会	愛媛経済同友会
（一社）岩手経済同友会	山梨経済同友会	（一社）神戸経済同友会	土佐経済同友会
（一社）秋田経済同友会	新潟経済同友会	奈良経済同友会	福岡経済同友会
（一社）仙台経済同友会	富山経済同友会	（一社）和歌山経済同友会	佐賀経済同友会
山形経済同友会	（一社）金沢経済同友会	鳥取県経済同友会	長崎経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	島根経済同友会	熊本経済同友会
（公社）栃木県経済同友会	（一社）岐阜県経済同友会	（一社）岡山経済同友会	大分経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	広島経済同友会	宮崎経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	山口経済同友会	鹿児島経済同友会
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	（一社）徳島経済同友会	沖縄経済同友会

[5] 国際交流・対話促進事業【公益目的事業】

委員会・組織名	委員長	■ 主な事業内容
国際交流委員会	 茂木 修 キックコマン 取締役専務執行役員	■ 国際秩序の動揺、米中対立、地政学課題に対する経済的手段による国益追求、ルール形成競争など、国際情勢の変化や外交・安全保障問題の本質・深層を探る調査・研究を行う。 ■ 海外経営者との対話や内外オピニオンリーダーとの意見交換を通じ、国際課題の解決策を検討する。
アジアPT	 平子 裕志 ANAホールディングス 取締役副会長	■ アジアの経営者、有識者、交流団体等との人的交流の推進 ■ 日本・ASEAN 経営者会議の企画・運営
中国PT	 平井 良典 AGC 取締役社長執行役員CEO	■ 中国の経営者、有識者、交流団体等との人的交流の推進
アフリカPT	 岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長	■ アフリカに関わる経営者、有識者、各種団体等との人的交流の推進 ■ TICAD 8に向けた提言フォローアップ、アフリカビジネス協議会等との連携

国際交流・提携団体

【交流団体】

A S E A N	日本・ASEAN 経営者会議各国国内委員会	カ ナ ダ	ビジネスカウンスルオブカナダ
米 国	米日カウンスル (USJC)	中 国	中日友好協会 (CJFA) 中国社会科学院 (CASS)
英 国	英国経営者協会		
ド イ ツ	日独産業協会		

【提携団体（民間経済団体国際会議関係団体）】

スウェーデン	ビジネス・政策研究センター (SNS)	フィンランド	フィンランド・ビジネス政策フォーラム (EVA)
中 国	中国 (海南) 改革発展研究院 (CIRD)	ポルトガル	経営者研究フォーラム (FAE)
ス ペ イ ン	経営者政策評議会 (CE)	ド イ ツ	IW 経済研究所 (IW)
米 国	経済開発委員会 (CED)	チュニジア	経営者アラブ研究所 (IACE)
オーストラリア	豪州経済開発委員会 (CEDA)	フ ラ ンス	経営者研究協会 (IDEP)
中 南 米	中南米ビジネス協議会 (CEAL)	南 アフリカ	ナショナル・ビジネス・イニシアティブ (NBI)
クロアチア	クロアチア経営者協会 (CEA)		

〔6〕 広報および政策広報【公益目的事業】

委員会・組織名	委員長	主な事業内容
広報戦略検討委員会	 高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長	■ 本会の発信力強化に向けた広報戦略の検討・実施

〔7〕 懇談会等【共益事業】

委員会・組織名	委員長・世話人	主な事業内容
会員セミナー	 程 近智 ベイヒルズ 代表取締役	■ 全会員および各地経済同友会会員を対象とする、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するセミナーの企画・開催
	 林 信秀 みずほ銀行 常任顧問	
産業懇談会	 ○湯川 智子 CO2資源化研究所 取締役副社長	■ 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会合の開催 ■ 14 グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催
	 ○内田 士郎 SAP ジャパン 取締役会長	
経済懇談会	 ◇宮地 伸二 AGC 取締役副社長執行役員CFO、CCO	■ 現場第一線の経営者（副社長・専務・常務・執行役員クラス）による自主運営の勉強会。 ■ 経済・経営課題などに関する創発的な意見交換
	 ◇及川 健一郎 丸紅 常務執行役員	

委員会・組織名	委員長・座長	■ 主な事業内容
創発の会	 ◎吉松 徹郎 アイススタイル 取締役社長 兼 CEO	■ 新入会員（原則入会後2年以内の会員）の自由参加による懇談会。新入会員の政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供
	 ◎安田 結子 ボードアドバイザーズ シニアパートナー	
リーダーシップ・プログラム	 櫻田 謙悟 SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役会長	■ 次代を担うトップ経営者育成のためのプログラム（会員所属企業の本会未入会の若手役員対象）
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	 山内 雅喜 ヤマトホールディングス 特別顧問	■ 企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム（会員所属企業の次期上級幹部候補者対象）
会員懇談会		■ 内閣総理大臣および閣僚・各界有識者による講演会・懇親会の開催
幹事懇談会		■ 幹事などの交流・情報交換
終身幹事会		■ 終身幹事と正副代表幹事との活動全般などについての意見交換

【8】 会員管理 【共益事業】

委員会・組織名	委員長	● 提言・意見とりまとめ ■ 主な事業内容
経済同友会の 機構改革委員会	 市川 晃 住友林業 取締役会長	● ニューノーマル時代の本会組織のあり方に関する検討を行う（本会のミッションに鑑みた組織・運営の仕組み）。
会員委員会	 稲野 和利 野村ホールディングス 顧問	■ 入会者の選考、退会者の確認等の審議 ■ 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議 ■ ノミネートメンバー制度のフォローアップ

[9] 会務【法人事業／法人管理関係】

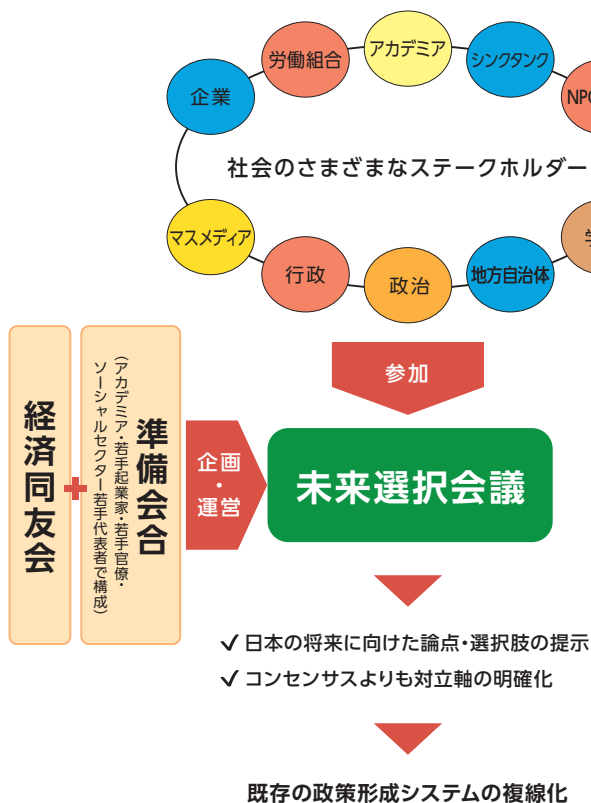
委員会・組織名	委員長	主な事業内容
財務委員会	 梶川 融 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長	■ 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ■ 予算案・決算案の作成・審議 ■ その他、本会財務に関する課題の審議
ソーシャル・データ・リサーチ（仮称） 設立検討委員会	 高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長	■ 社会保障のイノベーションにつながる分析・実践等を担うソーシャル・データ・リサーチ（仮称）の設立にかかる検討
会員総会		■ 法律上定められた議案および定款記載事項の決議（事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など）
理事会		■ 法律上定められた議案の決議（事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など）
幹事会		■ 日常会務の審議（委員会提言・意見、入退会など）および理事会議案の事前審議（総会議案など）
正副代表幹事会		■ 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
役員等候補選考委員会		■ 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考
役員報酬等委員会		■ 役員報酬等について検討
監査役会		■ 本会の業務および財産の状況の調査、計算書類および事業報告等の監査に関する確認
全国経済同友会代表幹事円卓会議		■ 各地経済同友会の代表幹事による意見交換
全国経済同友会事務局長会議		■ 各地経済同友会の事務局長による意見交換

活動紹介

経済同友会では、経営者や企業の実践・行動を促進するために、様々な取り組みを行っています。

未来選択会議

未来選択会議は、「次世代」と「多様性」をキーワードに、社会の様々なステークホルダーが集い、自由闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していくための会議体です。政策決定プロセスの複線化が求められる、改革の断行・加速が必要なウィズ／アフターコロナの時代に、日本の変革に向けたいろいろを生み出すため、2020年9月に設立を公表し「キックオフ・イベント」を開催。マルチステークホルダー対話の枠組で、専門家も交えて議論を行う「オープン・フォーラム」を開催しています。



(2020年9月撮影)



(2022年6月撮影)

ラウンドテーブル

2019年度より実施している「ラウンドテーブル」は、経済同友会内外の起業家・スタートアップ経営者と大企業経営者等が一堂に会し、産業や政策等の幅広い視点から今後の日本のあるべき姿について自由闊達に議論を行います。企業の規模や業種、世代を超えて経営者同士が互いに刺激合い、交流を深めることにより、イノベーション創出の契機と本会ならではの価値の創出を目指します。



(2019年9月撮影)

経済同友会職域接種プロジェクト

行動する政策集団、“Do Tank”である経済同友会が、コロナ危機克服のためにワクチン職域接種に取り組みました。本会会員所属企業の社員・家族を対象に、2021年6月中旬から8月にかけて第1回・第2回の接種を実施し、2022年2月末より第3回の接種を進めました。



(2021年6月撮影)

政策担当者らとの対話

「政策懇談会」など政党・府省庁幹部等との意見交換会、「同友会シンポジウム」（各界の有識者・政策担当者との公開討論会）など政策形成に関与する有識者との対話の場を設け、相互理解と意見発信に向けた活動を実施しています。



(2022年6月撮影)

海外ネットワークの強化

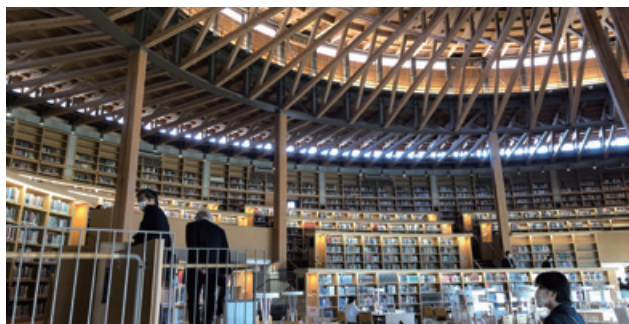
海外ミッション派遣、国際会議開催・参画のほか、在京大使館とのネットワーク構築、海外主要国のオピニオン・リーダーとの意見交換などを行っています。こうしたグローバルな活動を通じて、海外の視点を学び、日本の見方を示し、世界の課題解決に向けて、多角的な見地からの検討を行っています。



(2022年5月撮影)

木材利用推進への取り組み

地域共創と脱炭素社会の実現を目指し、木材利用推進に取り組んでいます。2019年11月に木材利用推進全国会議を設立し、国産材の活用に向けたネットワーク構築と理解醸成に取り組むとともに、間伐材製名刺やカートン飲料、木製什器の利用等を通じ、事務局オフィスの木質化を図っています。



(2022年4月撮影)

全国経済同友会セミナー

地域の活性化をめざし、自主的に活動を展開する全国44の経済同友会（会員総数約16,000名）が、共同事業として毎年4月に「全国経済同友会セミナー」を開催しています。共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行い、各地の交流や相互の連携強化を図っています。



(2021年4月撮影)

日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）

1974年に経済同友会の主導で発足した国際会議です。以来毎年、民間経済人主体の交流機会として各国持ち回りで開催され、貿易・投資、人材育成、経済連携など、日本とASEANのパートナーシップ強化に向けた議論を行っています。2020年度、2021年度は、渡航制限のため、完全オンラインで開催しました。



(2019年12月撮影)

会員セミナー

第一線で活躍する講師を招き、「会員セミナー」を通常は年間10回程度開催しています。会員の多様なニーズに応えるべく、政治、経済、経営、国際、社会、文化、スポーツ等、幅広い分野における先端的情報を迅速かつ的確に提供しています。



(2022年5月撮影)

産業懇談会

会員相互の交流や、企業経営者が直面する諸問題に関する情報交換を目的に、「産業懇談会」を設けています。現在、約880名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。メンバーから多様なテーマの話題提供や、外部講師による講演、施設見学会等、各グループが自主的に活発な活動を展開しています。



(2022年4月撮影)

創発の会

入会後2年以内の会員を対象に、委員会等への本格的参画に向けたステップとなる場として、「創発の会」を設けています。幹部会員から本会の理念や先達経営者の気概を伝承するとともに、忌憚のない意見交換を通じて相互に啓発し合う等、活動の活性化を目的としています。



(2020年1月撮影)

リーダーシップ・プログラム／ ジュニア・リーダーシップ・プログラム

会員が所属する企業において、本会に入会していない経営者や次期上級幹部を対象に、次世代育成プログラムを実施しています。各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」を議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。



(2019年8月撮影)

学校と経営者の交流活動

技術革新や社会の変化が加速する中、子どもたちが予測のつかない未来を生き抜く力を身に付けられるよう、経営者自身が主体的に教育現場に関わる活動を行っています。具体的には、全国の中学校・高校・大学等における出張授業・講演会（1999年～）や、経営者と学校が交流・議論する場として「教育フォーラム」などを継続的に開催しています。



(2018年7月撮影)

研究文・作文コンクール

経済同友会創立70周年記念プロジェクトの一環として、2017年度から専門高校生を対象とした研究文・作文コンクールを、産業教育振興中央会と共催で実施しています。日頃の学びの成果や将来像をテーマに作品を募集し、当会会員からなる審査委員会での審査を経て、「経済同友会賞」を選出しています。



(2022年1月撮影)

夏季セミナー

毎年夏に、正副代表幹事や各政策委員会委員長等の幹部を中心に夏季セミナーを開催しています。重要政策課題等を委員会の枠を超えて横断的に集中討議するとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。メディア関係者に議論を公開し、本会の考えを対外的に発信しています。



(2020年9月撮影)

記者会見

隔週で代表幹事定例記者会見を開き、時節のテーマについてメッセージを発信しています。提言等の発表会見では、委員長自ら記者にレクチャーを行い、世論喚起と政策への反映に努めています。また、主要メディアとの意見交換やネットワーク構築により、本会への共感の醸成と理解の促進をめざしています。



(2022年2月撮影)

広報活動

広報誌『経済同友』（年10回発行）は、提言等を発表した委員長へのインタビューや、活動報告、会員執筆のコラム等を掲載し、全国の経済同友会・国会議員・各府省庁政策担当者・都道府県知事・メディア・有識者等へ配布しています。

また、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブ等を通じ、政策提言や意見、報告書、代表幹事コメント等を広く社会に発信しています。



同友クラブ（別運営）

本会および各地経済同友会の会員と会員経験者から成る会員相互の交流と知的啓蒙が目的のクラブ組織です。1951年に発足以降、各種勉強会での「研鑽」、様々な「趣味活動」等開催しています。
【所在地】東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル5階
お問い合わせはこちら TEL: 03-3211-6924



(2018年6月撮影)

一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会

経済同友会インターンシップ推進協会（2019年4月設立）は、経済同友会会員の所属企業と全国の大学等を繋ぐ産学連携教育としてインターンシップ事業を推進し、次世代人材の育成に寄与しています。

<https://www.doyukai-internship.or.jp/>



(2019年8月撮影)

公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

留学生支援企業協力推進協会（1989年4月設立）は、日本の大学・大学院で学ぶ留学生を日本企業の社員寮に受け入れることで経済的に助け、勉強に専念できる環境を提供する「社員寮への留学生受け入れプログラム」を推進しています。

<http://www.ryugakuseishien.com/>



(2021年11月撮影)

日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道德的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしばって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚えないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

昭和 21 年 (1946 年) 4 月 30 日

歴代代表幹事



諸井 貫一
(1946年度、当番幹事)



帆足 計
(1946年度、当番幹事)



郷司 浩平
(1946～47年度、当番幹事)



大塚 萬丈
(1947年度、当番幹事)



堀田 庄三
(1947年度、当番幹事)



永野 重雄
(1948～49年度)



工藤 昭四郎
(1948～51、55～56 年度)



浅尾 新甫
(1950年度)



藤山 愛一郎
(1951年度)



東海林 武雄
(1952～54年度)



山際 正道
(1952～54年度)



岸 道三
(1955～57年度)



中山 素平
(1957～58年度)



井上 英熙
(1958～59年度)



岩佐 凱實
(1959～60年度)



木川田 一隆
(1960～61、63～74年度)



水上 達三
(1961～62年度)



二宮 善基
(1962年度)



佐々木 直
(1975～84年度)



石原 俊
(1985～90年度)



速水 優
(1991～94年度)



牛尾 治朗
(1995～98年度)



小林 陽太郎
(1999～2002年度)



北城 格太郎
(2003～06年度)



桜井 正光
(2007～10年度)



長谷川 閑史
(2011～14年度)



小林 喜光
(2015～18年度)



櫻田 謙悟
(2019年度～現在)

戦後復興期

高度経済成長期

安定成長期

1945

1955

1965

1975

代表幹事

46.4 諸井貫一 帆足計 郷司浩平
47.4 大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平
48.4 永野重雄 工藤昭四郎
50.4 工藤昭四郎 浅尾新甫
51.4 工藤昭四郎 藤山愛一郎
52.4 東海林武雄 山際正道
55.4 工藤昭四郎 岸道三
57.4 岸道三 中山素平
58.4 中山素平 井上英照
59.4 井上英照 岩佐凱實
60.4 岩佐凱實 木川田一隆
61.4 木川田一隆 水上達三
62.4 水上達三 二宮善基
63.4 木川田一隆

75.4 佐々木直

※ 47 年度まで当番幹事、48.4 より代表幹事制採用、63.4 より単数代表幹事

経済同友会の動き

◆は、所見・見解・提言・意見等

46.4 経済同友会創立（4月30日）
発起人 83 名
『設立趣意書』（原文抜粋）日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。……今こそ同志相引いて互に鞭を打ち励ましあひて我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。……

◆ 46.10 『最近の労働争議に関する見解』
47.2 経済同友会と日本労働組合総同盟を軸にした『経済復興会議』結成

◆ 47.11 『企業民主化試案 一修正資本主義の構想』刊行
資本と経営の分離、経営者と資本家の受託関係の解除による『企業経営の民主化』を核とする修正資本主義構想を打ち出す。

◆ 48.5 『インフレ克服策に関する決議』
◆ 49.2 九原則励行に関する要望
50.4 機関誌『経済同友』第 1 号発行
51.1 同友倶楽部発足
◆ 51.11 『新生活運動に関する決議』
◆ 52.4 『講和後における経済基本計画樹立の提唱』

53.1 国際商業会議所（ICC）に加盟を決定
『新しい労使関係の確立』や日本生産性本部の設立につながる。

53.9 社団法人に組織変更

◆ 53.11 『われらの覚悟』
経営者は復興の最高の担い手であり、責務は重大であると訴えた。

54.3 経済四団体『日米生産性向上委員会』設置（後の日本生産性本部 55.3 設立）
◆ 54.10 『速やかに保守合同を実現せよ』

◆ 55.11 『議会政治擁護に関する決議』
「経営者は国民の負託に応える責任を有する」とし、新しい経営理念として、『社会的責任』、企業の『公器』性を明言。

◆ 56.11 『経営者の社会的責任の自覚と実践』
経営者は「企業経営の近代化」とともに「経済体質を改造し、健全化する」という課題を持つとし、『社会的責任』についての理論を明らかに。

◆ 57.9 『輸出振興対策』
◆ 58.9 『自主調整についての見解』

◆ 59.10 『貿易・為替自由化に対する提言』
速やかな貿易自由化を推進する立場を明確に。

◆ 60.4 『日本農業に対する見解』
60.9 第一次欧州経済統合調査団派遣
61.2 東南アジア経済協力調査団派遣
61.4 米 CED と提携成立

◆ 62.4 代表幹事所見
政府による統制に代わる自主調整のための『産業調整会議』の設置を訴える。

◆ 63.2 『資本自由化について』
63.10 欧米提携団体との第 1 回合同会議（東京開催）初の国際会議主催

◆ 64.4 『協同的競争への道』
企業は単に経済的諸機能を果たすのみでなく、人間性を尊重し、社会進歩の牽引力とならねばならないとした。
64.4 副代表幹事制新設

65.1 行政改革推進経済四団体合同委員会発足

◆ 65.1 『新しい経営理念』
利潤という企業本来の目的を無視し、高踏的な議論をもてあそんでいては、国内・国外の競争にも勝てず、社会的責任も果たし得ないと主張。

◆ 65.5 欧米提携団体との共同研究
『東西貿易一西側諸国の共通政策』

◆ 66.4 『新しい産業秩序への主体的実践』
産業再編成の実践と新金融体制の整備という二つの課題を提起。

◆ 67.4 『世界経済発展への参加と構え』
67.4 専務理事制新設

◆ 67.5 『資本自由化と金融の構え』

◆ 68.4 『国際協定の第二ラウンドを求めて』

◆ 69.7 『高次福祉社会のための高等教育制度』

◆ 71.4 『自由と秩序の調和と社会へ』

71.11 東京経済人訪中団 周恩来首相と会談

◆ 72.4 『戦後への訣別と新時代への決意』

◆ 73.1 『福祉経営への転換』

◆ 73.3 『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』
利益率等の経営指標のみでなく、環境・公害問題、地域社会との調和の問題等を指標化し、企業を評価する新しい指標を作る必要があるとした。

◆ 74.1 『非常事態下の企業の決意と行動』

74.6 『第 1 回東南アジア経営者会議』開催
のちの日本・ASEAN 経営者会議。

◆ 75.1 『試験に立つ 50 年代経済と企業の対応』

◆ 75.4 佐々木代表幹事就任挨拶
『われわれの当面する課題』
活動基本方針として『実践的な、勉強する同友会』を掲げる。

◆ 76.2 『国際化の新次元を拓く』
日本の市場開放とアジアとの水平分業を主張。

◆ 76.4 佐々木代表幹事基調演説
『新しい時代の経営者』
職場・経済条件の提供等を労使一体となって模索すべきと主張。

◆ 77.4 『活力ある自由社会の建設を目指して』
効率と人間性を含む社会的公正との調和を強調。

81.2 経済五団体「行革推進五人委員会」結成

◆ 82.12 第 1 回企業白書発行
『日本企業の課題と新たな挑戦』

◆ 83.1 『世界国家への自覚と行動』
完全な市場開放を訴える。

◆ 83.4 『日本型国際企業への道』
日本的経営を単に終身雇用、年功序列賃金でなく、ヒト重視、長期志向という本質部分でとらえることを主張。

◆ 84.11 企業白書『脱成熟化への転換能力』

内閣総理大臣

45.10 幣原喜重郎
46.5 吉田茂
47.5 片山哲
48.3 芦田均
48.10 吉田茂

56.12 石橋湛山
57.2 岸信介
60.7 池田勇人

72.7 田中角栄

64.11 佐藤栄作

74.12 三木武夫

76.12 福田赳夫
78.12 大平正芳
80.7 鈴木善幸
82.11 中曽根康弘

世の中の動き

45.8 第二次世界大戦終戦
45.11 財閥解体（財界人追放へと発展）
45.12 労働組合法公布
47.5 日本国憲法施行
48.12 経済安定 9 原則、吉田首相に書簡
49.4 ドッジ、均衡予算の実施と補給金廃止強調（ドッジ・ライン）
49.4 1 ドル 360 円の単一為替レート実施
49.9 シャープ税制改革勧告全文発表
50.6 朝鮮戦争勃発
52.4 サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約発効

55.9 GATT 加盟
55.11 自由民主党（自民党）結成（保守合同）
56.10 日ソ共同宣言
56.12 国連に正式加盟
58.1 欧州経済協同体（EEC）発足
60.6 日米安保条約改定
60.6 貿易、為替自由化計画大綱閣議決定
60.12 『国民所得増進計画』を閣議決定
63.2 GATT11 条国へ移行
63.3 特定産業振興臨時措置法案国会提出
64.4 IMF8 条国へ移行 / OECD 正式加盟
64.10 東京オリンピック開催

67.6 第一次資本取引自由化基本方針閣議決定
67.8 東南アジア諸国連合（ASEAN）正式発足
71.8 ニクソン・ショック
71.12 基準外国為替相場を 1 ドル 308 円に
72.5 沖縄返還、沖縄県発足
72.9 日中国交正常化
73.1 拡大 EC 発足
73.2 外国為替相場の変動幅制限を停止、1 ドル 264 円に急騰
73.10 第 1 次オイル・ショック（第 4 次中東戦争）
74.1 狂乱物価（1 月の東京都区消費物価、前年比 20.4% 暴騰）

75.2 完全失業者 100 万人を超える
75.4 ベトナム戦争終結
78.5 成田空港開港
79.1 第 2 次オイル・ショック（イラン・イスラム革命）
79.6 東京サミット開催
80.9 イラン・イラク戦争勃発
81.2 レーガン米大統領レーガノミクス提唱
81.3 第 2 次臨時行政調査会発足
82.11 米国で初の日本車生産（ホンダ・アメリカ操業開始）
83.6 国債発行残高 100 兆円を突破

	1985	1990	1995	2000
代表幹事	85.4 石原俊	91.4 速水優	95.4 牛尾治朗 99.4 小林陽太郎	03.4 北城恪太郎
経済同友会の動き	◆ 85.4 石原代表幹事就任挨拶『開かれた行動する政策集団に向けて』 技術革新と民間活力をテコとする新しい成長の追求、世界のための日本としての国際化の実行、活力ある民間主導型社会の建設を掲げる。 ◆ 85.10 米 CED との共同発表による見解『日米貿易新時代に向けて』 ◆ 86.1 『世界のための新しい日本の構築』 貿易摩擦への対応と国際協力への積極的取り組みを説く。 86.1 初の女性会員入会 ◆ 86.4 『世界と調和する経済体質への転換』 86.7 初の外国人経営者入会 86.8 第1回夏季セミナー開催 ◆ 88.1 『行動原理の革新を求める』 88.3 第1回全国経済同友会セミナー開催 ◆ 88.4 『内なる国際化を目指して』 ◆ 88.4 『グローバル化に向けての日本の選択』 ◆ 89.1 『21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務』 89.4 留学生支援企業協力推進協会設立 ◆ 89.7 『経営者の責務』 自己責任原則の徹底等、企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める。	◆ 90.1 『内外価格差の解消に向けて』 ◆ 90.4 『90年代の企業の行動革新』 ◆ 91.1 『変革への挑戦』 ◆ 91.4 速水代表幹事就任挨拶『時代への挑戦を使命として』 しなやかに考え大胆に行動することを提唱。 ◆ 92.1 『行動の年』 ◆ 92.4 『創造的経営への自己革新』 ◆ 93.1 『変革へのリーダーシップを』 ◆ 93.4 『日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として』 行き詰まった日本のシステム、日本的経営の見直しを訴える。 ◆ 94.1 『改革を後戻りさせてはならない』 ◆ 94.1 企業白書『変革期の企業経営者』 ◆ 94.1 『21世紀に向かっている日本の経営のあり方』 ◆ 94.4 『構造改革—足固めから前進へ』 ◆ 94.11 『日本経済の構造改革—構想から実行へ』 経済の構造改革が行われない場合の日本経済の危機を強調。 ◆ 94.12 『これからの政治・行政・経済のあり方』 透明かつ公正な企業行動を担保する仕組みとして社外取締役の増員と監査役制度の積極的活用を求める。	◆ 95.4 牛尾代表幹事就任挨拶『21世紀へのアクション・プログラム』 一国繁栄主義からの脱却と新しい日本の枠組みづくりを求める。 ◆ 96.1 『日本再生への経営者の行動指針』 透明かつ先進諸国共通のルールに基づいた市場経済への転換を求める。 ◆ 96.4 『新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意』 ◆ 96.5 企業白書『日本企業の経営構造改革』 ◆ 97.1 『改革実行への我々の決意』 ◆ 97.1 『市場主義宣言』 規制で守られた従来の枠組みから抜け出し、自由で競争的な市場への再設計を行い、自らを律し行動していく決意を表明。 ◆ 97.4 『民間活力を引き出す構造改革を』 ◆ 98.4 『構造改革につなげる経済対策と企業改革』 98.4 ロゴ・シンボルマークを発表 ◆ 99.1 『世界とともに生きる決意』 ◆ 99.4 小林代表幹事就任挨拶『「市場主義宣言」を超えて』 市場主義の先を探求し、「市場性」「社会性」「時代性」をより高い次元で調和させる考え方を示した。	◆ 00.12 『21世紀宣言』 社会性、人間性も含めて評価する市場への進化を訴える。 01.4 全国経済同友会地方財政改革推進会議（全国会議）を発足 ◆ 01.4 『学校と企業の一層の相互交流を目指して—企業経営者による教育現場への積極的な参画』 ◆ 01.4 『改革実行の正念場を迎えて』 ◆ 02.4 『今年こそ明るい展望を—信頼の回復とガバナンスの確立』 ◆ 02.10 『自ら考え、行動する地域づくりを目指して』（全国会議） ◆ 03.1 『国民の共感による構造改革の推進を』 ◆ 03.3 第15回企業白書『「市場の進化」と社会的責任経営』 CSRはコストではなく、将来および長期的な投資として事業の中核に位置付ける。 ◆ 03.4 北城代表幹事就任挨拶『「新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして」 産業構造の転換、技術革新の促進、新事業創造の必要性を主張。 ◆ 04.4 『イノベーション』で新たな成長の基盤を築く』 04.7 同友会起業フォーラム発足 ◆ 04.11 経済同友会ブックス①『年金再生論』出版
内閣総理大臣	87.11 竹下登	91.11 宮澤喜一 93.8 細川護熙	96.1 橋本龍太郎 98.7 小渕恵三	00.4 森喜朗 01.4 小泉純一郎
世の中の動き	85.9 ブラザ合意、円急騰1ドル230円 86.4 男女雇用機会均等法施行 86.4 「前川レポート」を中曽根首相に提出 86.4 宇津、チェルノブイリ原子力発電所事故 86.12 国鉄分割民営化関連法施行 87.10 ブラック・マンデー 89.1 昭和天皇崩御 89.4 消費税実施（税率3%） 89.6 リクルート事件の責任を取り竹下内閣総辞職 89.6 天安門事件 89.11 ベルリンの壁崩壊 89.12 東証大納会で史上最高値 日経平均株価 38,915 円 87 銭	90.8 イラクによるクウェート侵攻 90.10 東西ドイツ統一 91.1 多国籍軍が武力行使（湾岸戦争） 91.4 牛肉とオレンジ輸入自由化 91.12 宇津邦の消滅宣言 92.2 EC 加盟国、マーストリヒト条約調印 93.7 北海道南西沖地震 93.8 自民党下野。55 年体制崩壊 93.11 EU 設立 93.12 日本がコメ市場部分開放を表明 94.3 政治改革関連 4 法成立	95.1 阪神・淡路大震災 95.3 地下鉄サリン事件 95.4 円相場一時1ドル 79 円 75 銭で当時の最高値に 97.4 消費税率 5% に引き上げ 97.7 アジア通貨危機 97.11 北海道拓殖銀行、山一證券破綻 98.2 長野冬季オリンピック開催 98.10 日本長期信用銀行破綻 99.1 欧州統一通貨ユーロ誕生 99.2 日銀、ゼロ金利政策実施 99.3 金融再生委員会は大手銀行 15 行に公的資金注入を正式承認	01.1 中央省庁再編 01.3 日銀量的緩和に初めて踏み出す 01.9 米国同時多発テロ事件 02.5 経団連と日経連が統合、日本経団連発足 02.10 拉致被害者 5 人 24 年ぶり帰国 03.3 イラク戦争勃発 03.4 日本郵政公社発足 03.4 IT バブル崩壊後最安値更新 日経平均株価一時 7,607 円に 04.4 政治家の年金未納問題 04.6 年金改革関連法成立 04.10 新潟県中越地震

2005

2010

2015

2019

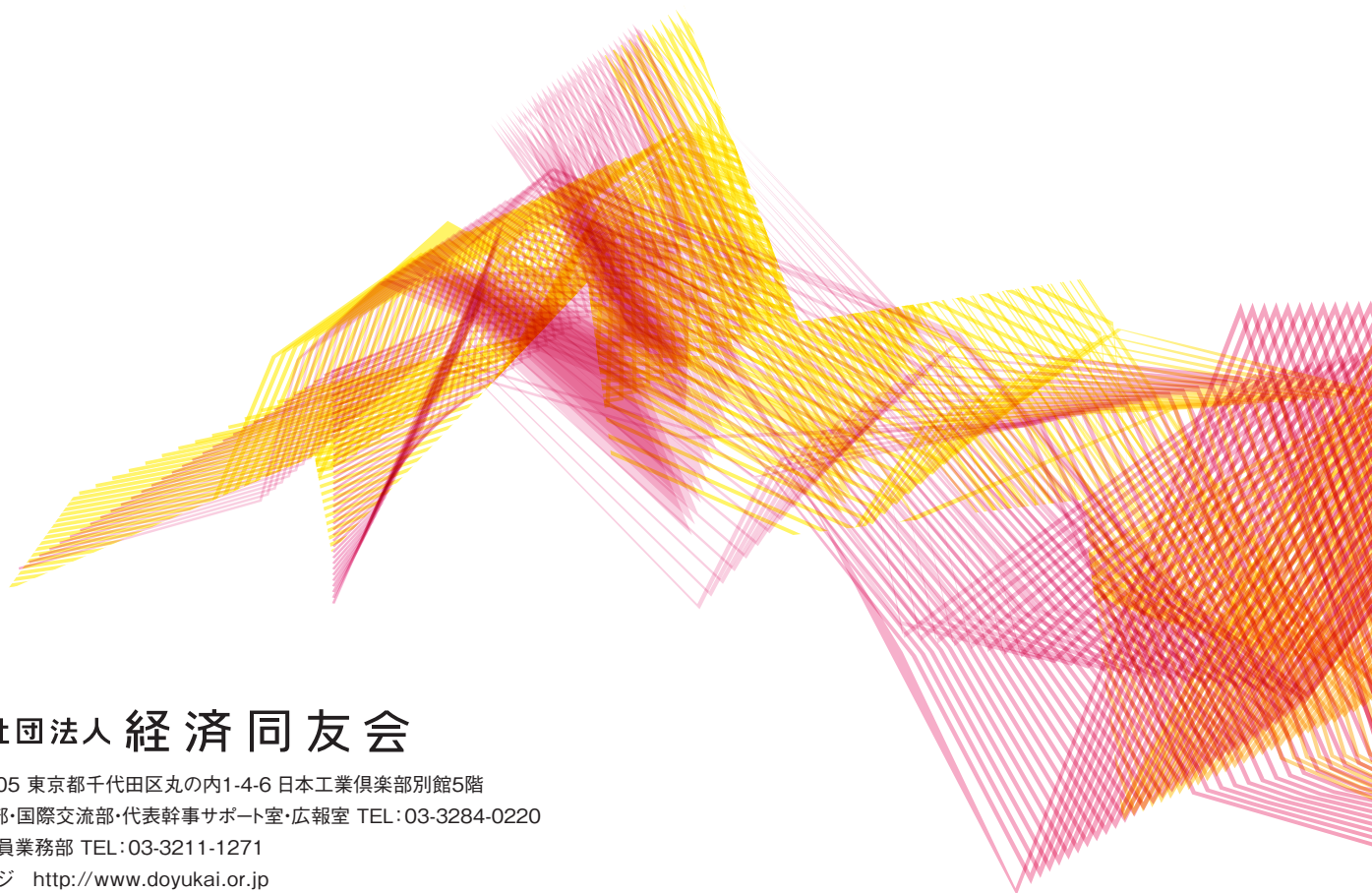
07.4 桜井正光	11.4 長谷川閑史	15.4 小林喜光	19.4 櫻田謙悟
-----------	------------	-----------	-----------

◆05.1 『次の60年を切り拓く「イノベーション」による飛躍を』 ◆05.4 『イノベーション立国・日本を目指して』 ◆05.5 経済同友会ブックス②『郵政民営化こそ日本を変える』出版 ◆05.7 経済同友会ブックス③『ニッポン「起業」学』出版 ◆06.4 『イノベーションによる活力ある経済社会の構築』 06.6 創立60周年記念事業 世界経済フォーラム（WEF）東アジア会議を日本で初めて開催（経済同友会共催） ◆07.1 『豊かな成熟社会を次世代に引き継ぐための決断を』 ◆07.4 桜井代表幹事就任挨拶 『新・日本流経営の創造』 日本企業の強みと外国企業の強みを融合させた新日本流経営を追求。 ◆08.4 『洞爺湖サミットに向けた意見』 ◆08.4 『世界とともに拓く未来』 ◆09.1 『若者が希望を持てる社会の構築に向けて』 ◆09.4 『危機後の世界秩序と日本の再興』 ◆09.7 企業白書『新・日本流経営の創造』 ◆09.8 『新政権に望む一新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める』	10.4 公益社団法人に移行 ◆10.4 『この国のかたち』を描く』 ◆11.1 『2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ』 10年後の国のかたちを提言。 ◆11.4 長谷川代表幹事就任挨拶 『成長へのコミットメント—東日本大震災からの復興を日本改革の契機に』 震災を乗り越え、希望ある未来と経済成長の実現に全力を捧げると宣言。 ◆11.7 『東北アビール2011—この国の危機を克服し、復興と成長を確かなものとする』 以降、5年にわたり夏季セミナーを被災地で開催。 11.7 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト創設 被災地支援プロジェクト。 ◆12.1 『リスクを恐れず「実行」を』 ◆13.4 企業白書『持続可能な経営の実現』 13.4 「改革推進プラットフォーム」 「政策分析センター」設置 政府の会議体に参画する会員と連携し、機動的な意見発信を行うことを目的に設置。 ◆14.4 『企業の自己革新を成長の原動力に』	◆15.1 『今年こそ持続的経済成長の実現を』 ◆15.4 小林代表幹事就任挨拶 『持続可能な社会に向けて—Japan Version 2.0』 「改革を先導し、行動する政策集団」として、大変革へのめどをつけることを掲げる。 ◆16.1 『「Japan 2.0」へ—過去の延長線上に未来はない』 16.4 経済同友会創立70周年 ◆16.4 『Japan 2.0へ「SAITEKI社会」を描く』 ◆16.11 『Japan 2.0最適化社会に向けて』 過去の延長線上には無い、持続可能な新たな日本の姿を描く。 ◆16.11 『経済同友会2.0—自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団—』 様々なステークホルダーと対話、連携していく決意を表明。 16.11 創立70周年記念式典 みんなて描くみんなの未来プロジェクト発足。『経済同友会70年史』 『経済同友会』は行動する一歴代代表幹事の証言』刊行。 ◆18.1 『未来にむかって立ち抜く強い意志を』 ◆18.1 『「経済同友会2.0」実現への組織運営改革』 ◆18.4 『「国家価値」の最大化に向けて』 ◆18.5 『新たな財政健全化計画に関する提言—2045年度までの長期財政試算を踏まえて』 ◆18.12 『Japan 2.0最適化社会の設計—モノからコト、そしてココロへ—』 2045年に目指すべき社会に向けて、経営者が変革への決意を表明。	◆19.3 『危機感なき茹でガエル日本—過去の延長線上に未来はない』刊行 ◆19.4 櫻田代表幹事就任挨拶 『“いて欲しい国、いなくては困る国、日本”の実現に向けて』 経済同友会は政策実現に向け行動する“Do Tank”であると宣言 19.9 「ラウンドテーブル2019—未来を語る円卓会議—」開催。 ◆19.11 『将来世代のために独立財政機関の設置を一複眼的に将来を展望する社会の構築に向けて—』 ◆20.6 『日本再生の戦略を担う新たな「器」の構想を—「埋没」の危機を乗り越え、いて欲しい国、いなくては困る国・日本へ—』 ◆20.7 『2030年再生可能エネルギーの電源構成比率を40%へ—その達成への道筋と課題の克服—』 20.9 未来選択会議設立 21.1 『未来選択会議第1回オープン・フォーラム』開催 ◆21.5 『持続可能な財政構造の実現に向けて—長期の経済財政試算を踏まえて—』 21.6 新型コロナウイルスワクチン職域接種プロジェクト開始 21.7 全国経済同友会で東日本大震災10周年追悼シンポジウム 21.10 投票率向上キャンペーン「#選挙いこうよ」 22.1 企業白書『人間及び人間社会の本質的欲求と企業経営』 22.4 『新たな経済社会の共創に向けて、生活者による選択を促す』
---	---	---	--

06.9 安倍晋三 07.9 福田康夫 08.9 麻生太郎 09.9 鳩山由紀夫	10.6 菅直人 11.9 野田佳彦 12.12 安倍晋三		20.9 菅義偉 21.10 岸田文雄
---	-------------------------------------	--	------------------------

05.10 道路4公団が民営化 05.10 郵政民営化関連法成立 06.1 ライブドア・ショック 06.6 村上ファンド事件 06.7 日銀、ゼロ金利政策解除 07.8 米サブプライムローンの焦げ付き急増、世界同時株安に 08.7 G8北海道洞爺湖サミット開催 08.9 リーマン・ブラザーズ破綻 09.3 リーマン・ショック後最安値更新 日経平均株価一時7,054円に 09.5 裁判員制度開始 09.9 政権交代、民主党政権誕生	10.3 ギリシャの財政危機、ユーロ圏とIMFで支援合意 10.12 チュニジアで民主化運動、アラブの春へ。独裁政権が次々に崩壊 11.3 東日本大震災、津波被害や福島第一原発事故 11.10 円相場一時1ドル75円54銭で史上最高値に 12.12 政権交代、第2次安倍内閣が発足 13.3 TPP 協定交渉参加を正式表明 13.9 2020年オリンピック・パラリンピック開催都市、東京に決定 14.4 消費税率8%に引き上げ	15.9 安全保障関連法成立 16.2 日銀マイナス金利導入 16.4 電力の小売全面自由化 16.5 G7伊勢志摩サミット開催 16.5 オバマ米大統領が広島訪問 16.6 18歳選挙権施行 16.6 英国民投票でEU離脱派が勝利 16.12 安倍首相が真珠湾訪問 17.1 米トランプ大統領が就任 17.5 日本国憲法施行70周年 18.11 2025年大阪万博開催決定 18.11 米中貿易摩擦激化、APEC初の共同首脳宣言採択断念 18.12 7ヶ国が国内手続きを完了し、TPP11発効	19.5 徳仁親王が即位、新元号令和に 19.6 G20大阪サミット開催 20.1 WHO 新型コロナウイルスを確認 20.1 3度の延期を経て、英EU離脱 20.3 WHO パンデミックを宣言 20.4 政府が全国に緊急事態宣言 20.8 4~6月期GDP年率換算27.8%減、戦後最大の下落 20.11 15ヶ国がRCEP協定署名 21.1 米バイデン大統領が就任 21.7 東京オリンピック開催 21.8 東京パラリンピック開催 21.9 デジタル庁発足 22.2 ロシア、ウクライナに軍事侵攻 22.5 経済安全保障推進法成立 22.6 円相場一時1ドル137円台に
---	---	--	--

参照：『戦後日本経済と経済同友会』『経済同友会50年のあゆみ』『経済同友会七十年史』



公益社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

政策調査部・国際交流部・代表幹事サポート室・広報室 TEL: 03-3284-0220

総務部・会員業務部 TEL: 03-3211-1271

ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>